

国内外の動向調査結果

気候変動対策とSDGsの 相乗効果（シナジー）を中心に

第14回持続可能な開発目標（SDGs）
ステークホルダーズ・ミーティング・
第3回SDGs推進本部円卓会議環境分科会

2023年2月22日



藤野 純一

Junichi FUJINO



fujino@iges.or.jp

気候変動・SDGsのシナジーとは何か？

- 既存のトレードオフの解消による相乗効果の発揮
- 今までつながりの無かった・薄かった事象／対象／ステークホルダー等のつながりを新たに創り／強化することで、新たな効果の発出／今までの効果の向上
- 他には？？？

たとえば

- Global-National-Local-Communityのつながり
VNRs(Voluntary National Reviews)とVLRs (V Local Rs)
NDCs (Nationally Determined Contributions)とLocal Climate Action Plans
NBSAPs (National Biodiversity Strategic Action and Plans)と
LBSAPs (Local BSAPs)および各Global Plan/Review
(e.g. 今年行われるSDGs SummitやUNFCCC/COP28でのGlobal Stocktake)
- 分野間のつながり
ClimateとBiodiversityでのNbS(Nature-based Solutions)
ClimateとHealthやJust transition他、多数
- 世代間のつながり
Intergenerational Equity (世代間公正) ・ Solidarity (連帯) についての考慮

HLPF2022におけるVNRとVLR

- オランダ：オランダ自治体協会（VNG）が、自治体による自発的なレビュー（VLR）を実施し、国連に提出する予定である。アムステルダム市のVLR報告の発表は初めてとなる。
- イタリア：国家持続可能開発戦略（NSDS）実施において、中央機関と協力する地方自治体がVLRを含む統合的プロセスの結果を反映。
- イベント「第5回2030アジェンダに関する地方・地域政府フォーラム」では、VLRとVSR（Voluntary Subnational Review）がSDGsを都市戦略や予算に組み込むために効果的であると指摘された。マレーシア・クアラルンプール市長は「VLRの作成を通し、地域の目標と国のSDGs目標の整合性を図ると共に、他のステークホルダーとの情報共有のためのプラットフォーム構築により、透明性が向上した」と報告した。日本からは、豊田市長が登壇し、「VLRのプロセスを通じ、現状を把握し、2030年に向けたSDGsの実施を都市の成長戦略に生かすことができた」と述べ、「国レベルの行動を加速させるためには、地方自治体レベルでの実践が不可欠」だと強調した。

State of the Voluntary Local Reviews 2022: Overcoming Barriers to Implementation

Research Report



Download (33.95MB)

Home Projects Online Voluntary Local Review (VLR) Lab

Online Voluntary Local Review (VLR) Lab

IGES Institute for Global Environmental Strategies



<https://www.iges.or.jp/en/projects/vlr>
<https://www.iges.or.jp/en/pub/vlrs-2022/en>

VLR Lab

This online platform provides all you need to know about cities and regions taking a lead on "Voluntary Local Reviews."

VLR Lab Home

News

Events

About VLR

Background

Submit your VLR

VLR-YEAR:2022



Tampere City

Learn more



Manizales

Learn more



Düsseldorf

Learn more



Bristol City Council

Learn more



Amman city

Learn more



Avclar Municipality

Learn more

HLPF2022におけるVNRと統計・参画

- オランダ：オランダ中央統計局（CBS）が「ウェルビーイングとSDGsのモニタリング」という報告書を毎年刊行。
- イタリア：従来の経済指標とNSDSの指標を統合した「平等と幸福の指標」、並びに国家統計局（ISTAT）が毎年作成するSDGs国家報告書を活用。
- スイス：スイス連邦統計局（FSO）が編集した統計付属書によってVNRが補完されており、FSOが運営する「MONET 2030指標システム」にもデータを活用。
- フィリピン：2回目のVNR以降、ステークホルダー・エンゲージメントの拡大が図られ、SDGsに関する小委員会（SC-SDGs）というプラットフォームが構築されている。また、フィリピン統計局（PSA）が定期的に作成している「SDGウォッチ」に加え、今後、地方政府機関によって、世帯レベルでSDGsの進捗をモニタリングするコミュニティベース・モニタリングシステム（CBMS）が実施される予定。

HLPF2022におけるVNRと参画・教育・ユース

- スイス：連邦外務省（FDFA）と他省庁間の緊密な協力の下、デジタルソリューション「SDGital2030」を構築。連邦政府、カントン（連邦州）、地方自治体、民間セクター、科学、市民社会等、多くのステークホルダーの代表者が2018～2022年のベースライン・アセスメントに参加。情報収集から協議、翻訳、公開までの一連の評価プロセスをデジタル化することにより、市民の参画への障壁を低くするとともに、2030年までの継続的なデータ更新を可能とした。
- イタリア：2020年度から全公立校（6歳から19歳まで）において、気候変動及びSDGsの教育が必修と定めた。この法令制定により、イタリアは気候変動教育を義務付ける世界初の国となったことを報告。
- オランダ：若者たちの要望に応じ、政府は彼らの提案した「世代間インパクトアセスメント」を採用。

第3回シナジー会合の主な成果物

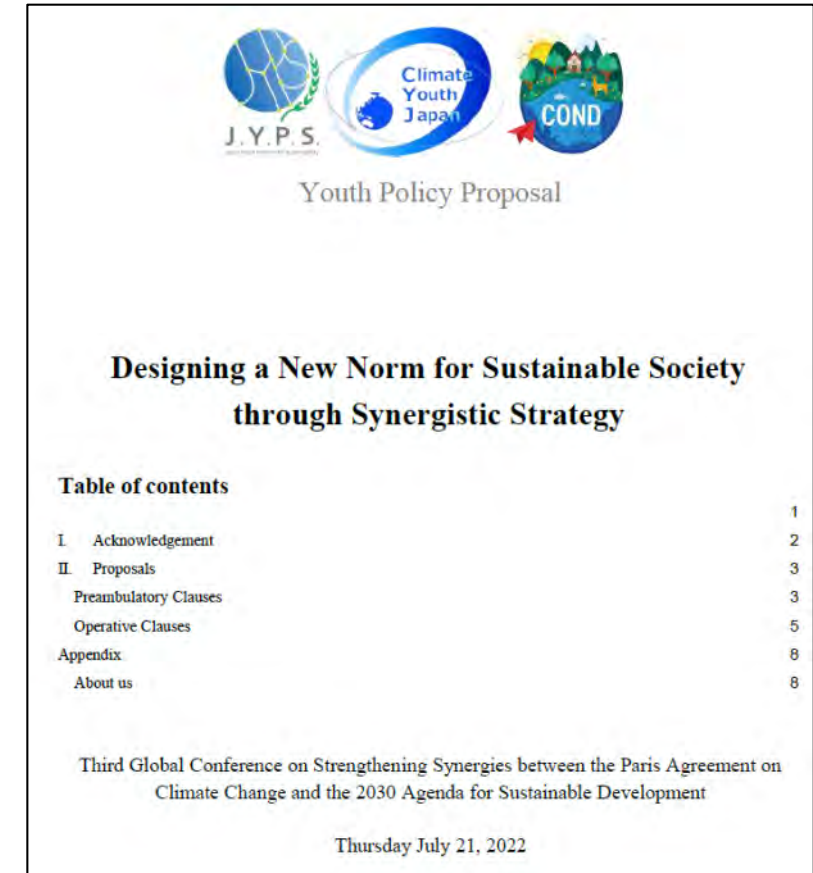
https://en.jyps.website/post/youthproposal_synergyconference2022_en



Share “mapping evidence”, “big picture”, and “synergistic actions” (IGES led to compile input and draft this note)



Highlighting good practices including “CES (Circulating and Ecological Sphere)” “Decarbonization Leading Areas”



3 Japanese Youth Groups (JYPS, CYJ, COND) worked together with global youth to develop “Youth Policy Proposal” that shared at closing plenary session

CONFERENCE REPORT

Third Global Conference on Strengthening Synergies
Between the Paris Agreement and the 2030 Agenda for
Sustainable Development

Building the evidence base for synergistic action in support of raising climate and SDGs ambition

第3回シナジー会合の成果文書で 地域循環共生圏、脱炭素先行地域が シナジーの好事例として紹介

7. **Just transition and leaving no one behind should be at the centre of integrated policy and programme planning and implementation.** Climate action should prioritize the needs of marginalised, poor and vulnerable communities, as well as those who will be impacted the most by transformational pathways. At the same time, we should strengthen national and local development and climate strategies including NDCs, building on existing integrated approaches, such as Circulating and Ecological spheres and Decarbonization Leading Areas, aimed at advancing SDGs and climate action.

地域循環共生圏事例集 ― 脱炭素化・SDGsの実現に向けた日本のビジョン

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/cee-case-studies-jp/ja>

IGES Institute for Global
Environmental Strategies

委託報告書

Languages: 日本語, [English](#)



著者: 環境省

協力: [小野田 真二](#), [天沼 伸恵](#), [吉田 哲郎](#), [藤野 純一](#), [片岡 八束](#), [中野 綾子](#), [大田 純子](#)

出版日: 2019年7月

出版者: [環境省](#)

2018年4月に閣議決定された第5次環境基本計画において、「地域循環共生圏」の概念が提唱されました。「地域循環共生圏」とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて、他地域と資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。本事例集では、他の国や国際社会に参考となるような地域循環共生圏に関する日本の16の先進的取組を紹介することで、世界の各地で地域循環共生圏を創造する取組を後押しすることを目的としています。

本書のダウンロードはこちら (PDF)

http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/jirei/jirei1_all.pdf

研究ユニット: [サステナビリティ統合センター](#)

プロジェクト: [IGES SDGsプロジェクト](#)

関連リンク

[本文ダウンロード \(PDF\)](#)

環境省からの委託を受けて、住民参加型課題解決につながる関係団体と連携して、「多様なプラットフォームづくり」「自立のための経済的仕組みづくり」「人材育成」のテーマで事業を進めている。



東近江市では、平成29年3月に第2次東近江市環境基本計画を策定し、その将来像である「東近江市が持つ豊かな自然と市民の営みが有機的につながり、市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を目指しています。この冊子では計画の指標となる代表的な取組を紹介し、市民の皆さんがさまざまな取組に関わっていただくことにより、東近江市の将来像が実現するよう作成したものです。

[e~らいふを読む](#)

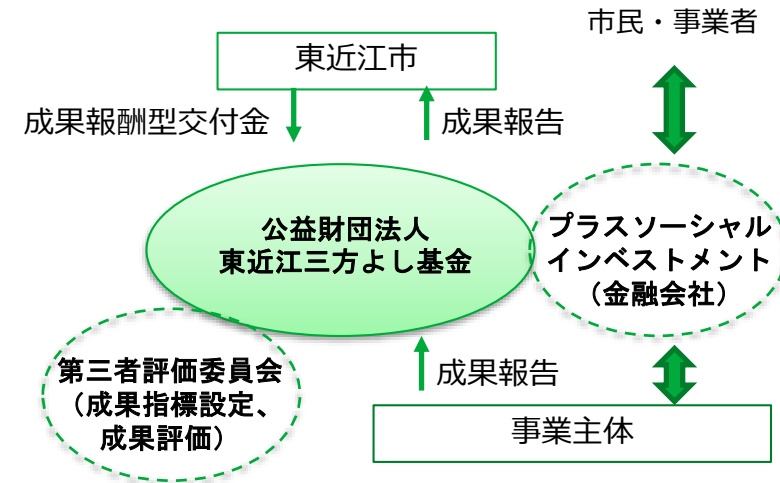
地域循環共生圏の事例： 滋賀県東近江市での活動

<https://e-ohminet.com/activity/areabusiness/>



東近江市版ソーシャルインパクトボンド（SIB）

既存の行政の補助金等を成果報酬型に変えることにより、政策実現の可能性を高める。成果が評価されるまで、必要な資金を基金と協働で調達することにより、市民の応援団を増やす。補助金改革の一助とする。



【スケジュール概要】

- 4月～5月 事業公募（市）
- 6月 選考委員会 & 成果目標設定（基金）
年3回事業者相談会にて伴走支援（基金）
- 7月～8月 出資募集（金融会社）
- 9月 事業者への資金提供
- 11月 出資者交流会（基金）
- 2月 成果報告書提出（事業者）
- 3月 成果評価委員会、成果報告会（基金）
- 3月 出資金償還（市→基金→PSI→出資者）

【実績】

事業数 23事業（2016年～2021年度）
出資募集総額 13,130千円
出資者累計 349件

【基金の役割】

- ・ 中間支援組織として仕組みをコーディネートする。
- ・ 既存事業で対象となった事業体へ、外部からの資金調達を支援する。
- ・ 第三者評価委員会を設置し、成果指標の設定、成果評価を行う。
- ・ 評価結果を外部資金提供者および行政に報告する。
- ・ 成果を評価したのち、行政資金等を外部の資金提供者に利子付きで償還する。

「公益財団法人東近江三方よし基金」ご提供資料

Point①地域資源を活用して魅力向上

- ・ 歴史文化遺産の磨き上げ
- ・ 地域の人財の磨き上げ
- ・ インフラの有効活用

Point②地域資源を再評価し保全・再生

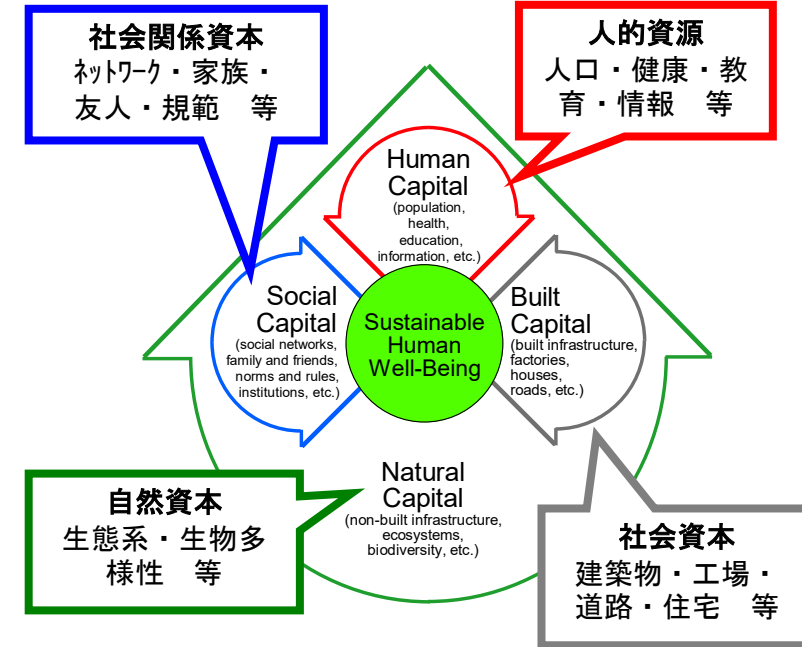
- ・ 森林、河川の保全・再生
- ・ 生活弱者対応と地域共生の仕組みづくり

Point③ソーシャルキャピタルの醸成

- ・ 市民意識変化による社会変革
- ・ セーフティーネットの構築

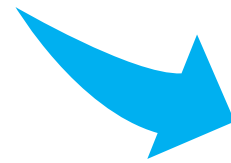


自然環境をベースにそれらを保全し活用する取組
人と人・人と自然をつなぐ取組



資金循環に係る東近江三方よし基金の役割

①外から調達
寄附・出資
休眠預金
公的資金



②流出を止める
消費の流出約700億円
相続による流出？億円



商店の魅力向上
地元消費の喚起
遺贈寄付の普及

東近江の未来資本を太らせよう



東近江三方よし基金

③地域で回す
信金預貸率40%の改善
タンス預金の循環

小さな自然再生と絶滅危惧種の川ガキの復活！（環境省）R3最新事例 NPO法人里山保全活動団体遊林会、愛知川漁業協同組合

東近江市版SIBの仕組みを、小さな自然再生（河床耕転や魚道整備等）に活用するための実証事業を行う。地域住民や企業の出資により、当事者意識や防災意識の向上に貢献し、自然に親しむ意識の醸成につながることを実証調査する。



そとイコ「川ガキ育成塾」のプログラムづくりプロジェクト

遊林会

特定非営利活動法人 里山保全活動団体遊林会は、東近江市にある愛知川河辺林で里山の保全を目的に活動しています。本プロジェクトは、愛知川流域における小さな自然再生の取組みとして、川で遊ぶ子どもたちを育成する「そとイコ」プログラムの開発を行い、試行します。川のいきものをつかむエコツアーやアユの産卵床づくりの体験会を開催します。また、河辺いきものの森の川辺付近で「パープエ」を設置し、河川環境を改善させます。市民の方に、開発したプログラムを通して川への意識の高まりをつくることや、地域の社会的資本である川と森の存続を目指します。

成果目標

- 来年度試行するプログラムが作成でき、体制（スタッフ・道具）が整っている。
- 事業効果の見える化ができています。
●川との関係時間の増加（人数×時間）●遊林会スタッフの変化（川に対する行動・意識の変化、目的関数の増加）●試行プログラム参加者の変化（川に対する行動・意識の変化、ワクワク度の増加）

簡易魚道の見試して大人の川ガキづくりプロジェクト

愛知川漁業協同組合

愛知川漁業協同組合は、愛知川を清流として復活させることを目的に川づくりを行う団体です。本プロジェクトは、愛知川流域における小さな自然再生の取組みとして、愛知川支流波川でビワマスの簡易魚道の見試し活動を行います。見試し活動から地域特性を活かした川づくりの技術を蓄積し、向上していきます。簡易魚道によりビワマスが見られる場所をつくり、川に対する市民の興味や関心につなげます。また、多様な機関と連携・協働できる体制を整えます。愛知川に対する市民の愛着心を高めることや、地域の自然の恵みを守り、育てることを目指します。

成果目標

- 簡易魚道の材料を整え、見試し活動を通して、地域内外の大人の川ガキが育成できている。
- 事業効果の見える化ができています。
●愛知川との関係時間の増加（人数×時間）●愛知川漁業スタッフの変化（川に対する行動・意識の変化、目的関数の増加）●魚道の見試し参加者の変化（川に対する行動・意識の変化、ワクワク度の増加）●協働の川づくりの体制（パートナーシップの多様性）の見える化

<波及効果のねらい>

- ・「知る人ぞ知る」（地域の暗黙知）を広く知らせる（地域の形式知へ）
- ・ ESG投資に関心のある投資家の掘り起こし（市外企業 100社ヘダイレクトメール、市内企業 30社ヘパンフレット配布）
- ・ 社会的インパクトの見える化（活動に参加することによる人の変化）
- ・ 金融の仕組みとグリーンインフラなど、新たな取り組みによるニュース性

「公益財団法人東近江三方よし基金」ご提供資料

「佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例（案）」について、市民の皆さまからのご意見を募集します。

2023年1月



記事ID：0045944 更新日：2023年1月16日更新 [印刷ページ表示](#)



令和5年1月16日（月曜日）から、佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり条例（案）に関するパブリックコメントの募集を開始します。

2022年10月

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ネイチャーポジティブ佐渡島宣言

今、世界では、カーボンニュートラルに続く国際的な問題として、生物多様性の保全が取り上げられ、「2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め、回復に向かわせる」という地球規模の目標（ネイチャーポジティブ）へのコミットが表明されています。

1981年に野生絶滅したトキを2008年に野生復帰させ、現在569羽にするなど、生物多様性の保全に取り組む佐渡市では、このネイチャーポジティブの実現に向けて、ゼロカーボンアイランドの推進とともに、自然への投資や循環型経済が促進されるよう、次の活動を行います。

- 1 佐渡市では、保護地域および保護地域以外の場所で生物多様性保全に貢献する場所（OECM）が既に30%を超えているが、今後、さらに拡充させること
- 2 他地域の生物多様性を減少させる資源の移入・使用について、現状を把握し、削減に努めるとともに、自然環境や生物多様性の保全を発展的に展開することで、新たな産業創出等につなげること
- 3 トキとの共生を実現した地域として、ネイチャーポジティブに向けた知見・経験を他地域と共有しながら、生物多様性保全のパートナーシップを拡大すること

以上、ここに「ネイチャーポジティブ」を宣言し、地域循環共生圏の創出と安心して暮らし続けられる島づくりを目指して実践することを誓います。

令和4年10月23日

佐渡市長

渡辺 竜五



MOEJ “Developing an Institutional Framework Towards Kuala Lumpur Zero Carbon City and Neighbourhood in Collaboration with Tokyo Metropolitan Government and Saitama City” Project [Phase 2]

Tokyo Metropolitan Government (TMG)

Support KL for sustainable policies and buildings (“Zero emission Tokyo Strategy” (by 2050), “Carbon Half” (by 2030) at whole city level

Saitama City Hall (Saitama)

Support KL for sustainable energy management (Misono “Smart Home Community”), sustainable mobility (“Shared Multi-Mobility”) at neighbourhood level

Loop:
Private sector:
energy management

IGES:
Main coordinator

Wangsa Maju Carbon Neutral Growth Centre



Fig. Map of Kuala Lumpur City

Kuala Lumpur City Hall (KL)

Streamline and enhance zero emission policies, ways to develop a zero emission neighborhood

KL city mayor declared carbon neutral city by 2050 and “Wangsa Maju Carbon Neutral Growth Centre” inside KL through “Phase1 (FY2019-2021)” activities between KL and TMG with IGES, UTM, SEDA

SEDA (Sustainable Energy Development Authority):
Public sector: energy management and policies

Universiti Teknologi Malaysia:
Local coordinator

KL市・東京都・さいたま市との
脱炭素
国際都市間
連携協力

- 1 year: Introduce CN measures of TMG (city-wide) and Saitama (neighborhood etc.), early implementation with KL City Hall’s budget.
- 2 year: Support localization of the introduced policies, mechanisms, of which some will be tested in the “Wangsa Maju Carbon Neutral Growth Center”
- 3 year: Action plan for “Wangsa Maju Carbon Neutral Growth Center” will be incorporated into concrete project proposals and support is offered for KL city wide decarbonization and to other cities.



WANGSA MAJU CNCG 2050 ACTION PLAN

Carbon Neutrality Opportunities in Wangsa Maju Growth Centre

- (1) Solar on Infrastructure
 - 1a. Rooftop Solar PV
 - 1b. Solar for Pedestrian Mist
- (2) Floating Solar PV
- (3) District Energy System



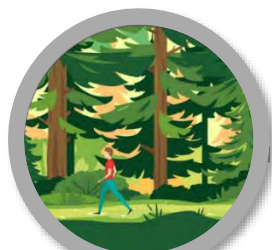
Energy

- (4) Anaerobic Digester
- (5) Waste Composting Plant
- (6) Waste Recycling Points

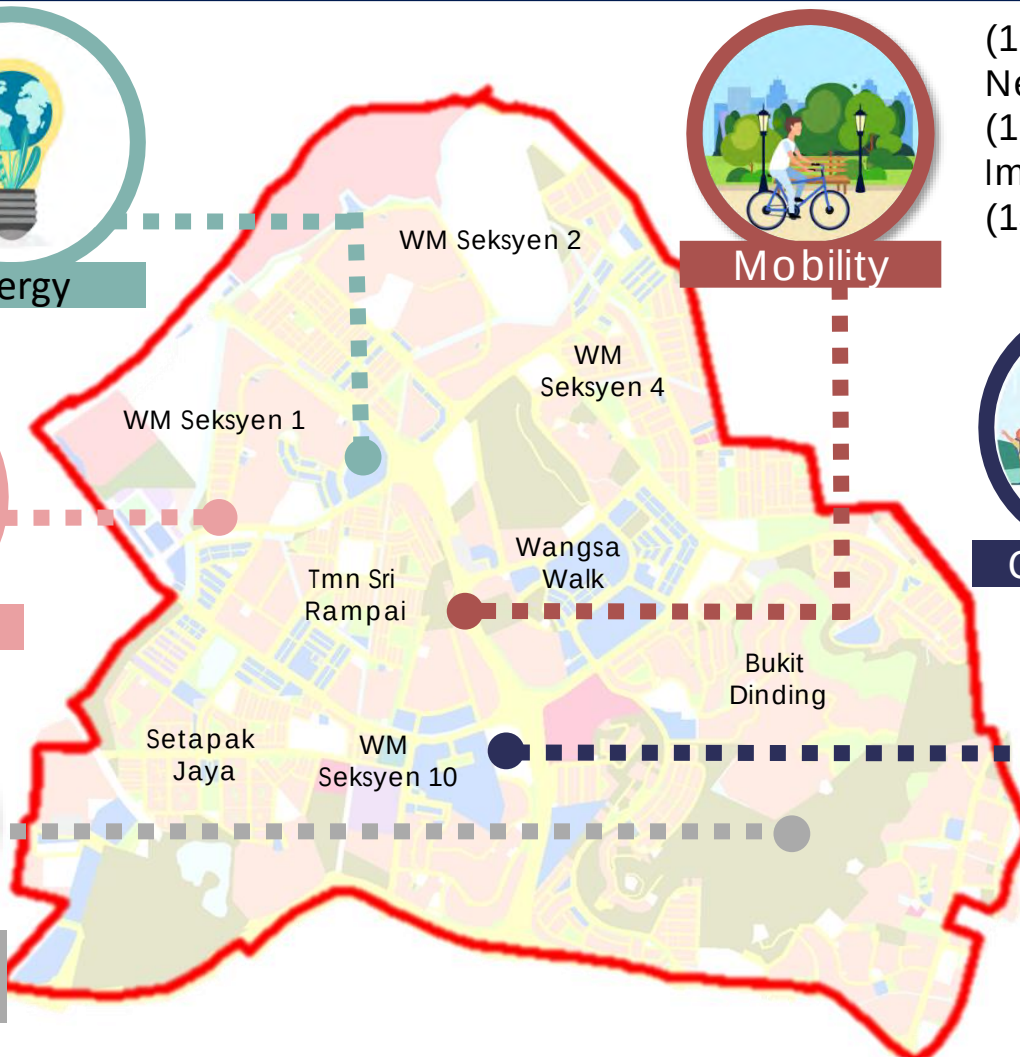


Waste

- (7) Open Space and Forest Protection
- (8) Vertical/Roof Garden
- (9) Linear Urban Parks
- (10) River Cleaning



Green & Open Space



Mobility

- (11) Pedestrian Cycling Network
- (12) Public Transportation Improvement
- (13) Station Area Planning



Community

- (14) Eco Park
- (15) Community Farming
- (16) Introduce Community Water and Energy Saving Program
- (17) Transforming the Existing Resident Association into Carbon Neutral Community
- (18) Zero Waste Community
- (19) Carbon Neutral Challenge Program in Schools
- (20) Strengthen School Community through Concentrated Efforts

KL市の北東部に位置する、自らが設定した
2050年までにカーボン中立を目指す「脱炭素先行」地区

地方公共団体実行計画とは

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体は「地方公共団体実行計画」を策定するものとされています。
このサイトは、計画の策定・実施等に際して有益な情報を提供することで、地方公共団体の温暖化対策を支援いたします。

NEW 「地方公共団体脱炭素取組状況マップ」公開のお知らせ

地方公共団体実行計画の策定状況を地図上に可視化したコンテンツを作成しました。
その地域の事務事業編や区域施策編の策定状況、都道府県基準・促進区域設定状況、
2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況を知ることができます。
また、各地方公共団体ごとに個別ページを作成しており、表にて取組状況を整理しております。



概要・法的根拠

[事務事業編](#)
[区域施策編](#)

策定・取組状況

[地方公共団体実行脱炭素取組状況マップ](#)
[施行状況調査の結果](#)
[策定状況一覧](#)
[地球温暖化対策の取組状況](#)

策定・実施マニュアル・ツール類

[課題解決のためのツールマップ](#)

[事務事業編](#)
[区域施策編](#)

[事務事業編](#)

[マニュアル](#)

地方公共団体
実行計画の
区域施策編＝
NDCの地域版

事務事業編＝
地方公共団体の
事務事業に関する
率先行動

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/

「黒潮町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）」に関するパブリックコメント（住民の皆さんからの意見）を募集します

2022年11月30日 17時00分 更新 2022年11月30日 17時00分 公開

「黒潮町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）」について、ひろく町民の皆さまからご意見をいただくため、パブリックコメントを募集しています。

1. 意見募集の趣旨

黒潮町では地球温暖化問題を取り巻く国内外の動向を踏まえ、地球温暖化対策を更に強化していく必要から、2021年6月1日に2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指した「黒潮町ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

このため、「人が元気・自然が元気・地域が元気」を合言葉に、『未来への想像力をもち続けること』という理念のもと、自然再生エネルギーなどを活用した「カーボンニュートラル」への取り組みを推進する「黒潮町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を進めています。

このたび、計画案がまとまりましたので、ひろく住民の皆さまからご意見をいただくため、パブリックコメントを募集します。

2. 募集期間

令和4年11月30日（水）から令和4年12月20日（火）17時15分まで

3. 公表資料などの閲覧方法

下記リンクからダウンロードできるほか、黒潮町役場 住民課で閲覧できます。

なお、黒潮町役場 住民課での閲覧は 開庁時間（8時30分～17時15分）内に限ります。

黒潮町地球温暖化対策実行計画
区域施策編(案)

黒潮町
令和4年11月

カーボンニュートラルの実現 持続可能な黒潮町の地域循環イメージ



黒潮町ゼロカーボンシティ宣言

～2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて～

国際社会が重要課題に掲げている気候変動は、集中豪雨や台風の巨大化など地球規模での温暖化が原因ともいわれ、我が国においても、近年は全国各地で自然災害が頻発・激甚化し、自然の猛威により、私たちの生命や暮らしが脅かされ、さらには自然環境や生態系への悪影響など、人類の生存基盤を根本から揺るがす「気候危機」と言うべき極めて深刻な事態となっています。

こうした状況を踏まえ、2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、この目標を達成するために「2050年までにCO₂（二酸化炭素）の実質排出量をゼロにすることが必要」と示されています。

このような中、海の恵みあふれる豊かな本町は、地震・津波と日本一うまく付き合うまちづくりを推進し、「人が元気・自然が元気・地域が元気」を合言葉に、先人から受け継いだ「ふるさと」を次の世代へしっかりと引き継いでいくため、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指し、その実現に向け自然再生エネルギーの活用など「脱炭素」への取り組みを推進していくことを宣言します。



2021年（令和3年）6月1日

黒潮町長 松本敏郎

2021年6月のゼロカーボンシティ宣言、地球温暖化対策推進法改正による区域施策編策定の努力義務を受けて、高知県温暖化防止活動推進センター運営組織のNPO法人環境の杜こうちが入り、策定中。

2030年度の目標は60%削減。日高村も。

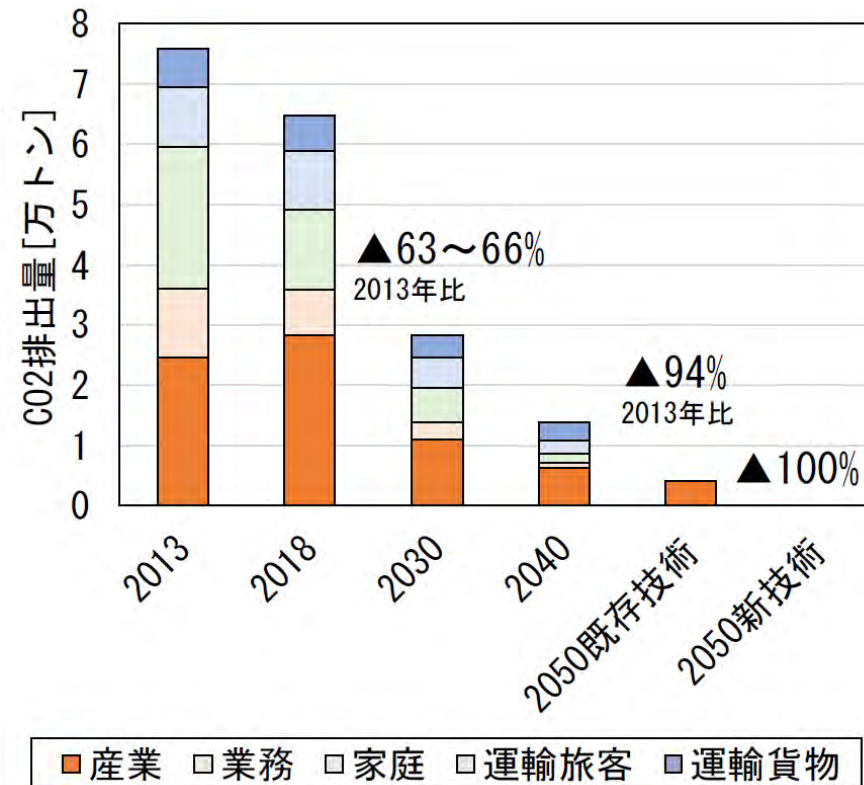


図4-7 エネルギー起源 CO2排出量の将来予測

『NE-ST』な家で、みんな健康家族。



NE-ST

とっとり健康省エネ住宅

冷えは万病のもと。

高断熱・高気密な家は、家全体が暮らしやすい温度に保たれることで血圧改善やヒートショックの予防に効果があるほか、アレルギーや喘息等の予防・改善にも効果があるとの調査結果もあります。

家は人生の中で最も長く過ごす場所。

家から健康になる『NE-ST』な家づくりを鳥取県からはじめていきましょう。

区分	国の 省エネ基準	ZEH (ゼッチ)	とっとり健康省エネ住宅性能基準		
			T-G1	T-G2	T-G3
基準の説明	次世代基準 (H11年)	2020年標準 政府推進	冷暖房費を抑える ために必要な 最低限レベル	経済的で快適 に生活できる 推奨レベル	優れた快適 性を有する 最高レベル
断熱性能 U_A 値	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能 C 値	—	—	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減
住まいる上乗せ額	—	—	定額10万円	定額30万円	定額50万円
住まいる最大助成額			最大110万円	最大130万円	最大150万円
世界の省エネ 基準との比較	 日本は努力義務 欧米は義務化 ●フランス(0.36) ●ドイツ(0.40) ●英国(0.42) ●米国(0.43) 寒 日本 (0.87) 今の日本 今の欧米 暖				

※断熱性能(U_A 値):建物内の熱が外部に逃げる割合を示す指標。値が小さいほど熱が逃げにくく、省エネ性能が高い。

※気密性能(C値):建物の床面積当りの隙間面積を示す指標。値が小さいほど気密性が高い。

※「住まいる」とは“とっとり住まいる支援事業”の略称。県内工務店により一定以上の県産材を活用する木造戸建て住宅が対象となる補助金。

※ZEHは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。断熱化による省エネと太陽光発電などの創エネにより、年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅をいう。

葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

（第5次葛飾区環境行動計画 改訂版）

令和4(2022)年度～令和12(2030)年度

※ ZEB（ゼブ）とは
Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロまたは概ねゼロとなる建築物

【ZEBの種類】
ZEB（ゼブ）：省エネ+創エネで0%以下まで削減
Nearly ZEB（ニアリーゼブ）：省エネ+創エネで25%以下まで削減
ZEB Ready（ゼブレディ）：省エネで50%以下まで削減
ZEB Oriented（ゼブオリエンテッド）：省エネ+未評価技術の導入による更なる省エネで30%又は40%以下まで削減（延べ面積が10,000㎡以上の建物が対象）

葛飾区の事務事業編では
施設課によるリードで
新築や改築するときは
ZEBの標準化を明示！

ZEB化対策しないこと
＝エネルギーの垂れ流し
・高い光熱費負担の継続

2. 公共施設における省エネルギー対策の推進

環境に配慮し、環境負荷を低減したまちづくりを進めていくため、道路・公園を含むすべての公共施設の整備において、環境に配慮した技術の導入を進めていきます。

(1) 葛飾区環境配慮指針

公共施設の「計画・設計」・「施工」・「管理・運用」の各段階において、エネルギー使用の合理化、資源の適正利用、自然環境の保全、生活環境の保全、景観、周辺環境や生態系への配慮など、環境配慮ごとに区独自の環境性能基準を定めたものです。この指針に基づき、道路・公園を含むすべての公共施設の整備等を行っています。

(2) ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の標準化の推進

新築や改築の際には、設計段階で省エネ性能を明確にし、ZEB※の標準化を進めます。改修についても、ZEB化を目指して施設の省エネ性能を高める検討を進めます。

《ZEBの推進に係る目標》

今後建て替え等を行う公共施設については、ZEB Ready 以上の認証を目指し ZEB の標準化を進めます。

認証が実現困難な施設は、可能な限り省エネ性能を高めます。

CEQ Launches Global Net-Zero Government Initiative, Announces 18 Countries Joining U.S. to Slash Emissions from Government Operations



CEQ

NEWS & UPDATES

PRESS RELEASES

Australia

Republic of Austria

Kingdom of Belgium

Canada

Republic of Cyprus

Republic of Finland

France

Federal Republic of Germany

Ireland

Japan

Republic of Korea

Republic of Lithuania

Netherlands

New Zealand

Republic of Singapore

Switzerland

United Kingdom

United States of America

Israel

<https://www.whitehouse.gov/ceq/news-updates/2022/11/17/ceq-launches-global-net-zero-government-initiative-announces-18-countries-joining-u-s-to-slash-emissions-from-government-operations/>

U.S. Government releases Nature-Based Solutions Roadmap at COP27

Wednesday 09 Nov 2022

A ROADMAP FOR CLIMATE PROGRESS, THRIVING NATURE, EQUITY, & PROSPERITY

A REPORT TO THE
NATIONAL CLIMATE TASK FORCE
NOVEMBER 2022



THE WHITE HOUSE
WASHINGTON

The Roadmap for Climate Progress, Thriving Nature, Equity & Prosperity includes new actions and recommendations to accelerate NbS

<https://www.naturebasedsolutionsinitiative.org/news/us-government-release-nature-based-solutions-roadmap-at-cop27/>



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



THE SBTi's FOCUS AT COP27

Since COP26, the number of companies setting science-based targets has doubled. Over 1,800 companies now have validated targets. Nearly 4,000 have committed to setting them. Despite this progress, hundreds of companies globally have yet to set targets and do their part in limiting global temperature increases.

To galvanize the uptake of science-based targets, the SBTi's COP27 program is underpinned by four key areas:

- **Net-Zero:** Enabling companies to set net-zero aligned science-based targets through our Net-Zero Standard.
- **Scope 3:** Helping to scale science-based decarbonization across the value chain.
- **FLAG (Forest, Land and Agriculture):** Unleashing the vast, untapped potential of FLAG companies through our new guidance and pathway for the sector.
- **Global South:** Demonstrating how science-based targets can help drive climate investment in the global south.

<https://sciencebasedtargets.org/cop27>

ESGCLARITY REGISTER

News Analysis Video and Podcast Data COP Magazine Events About us ESG profiles ESG Clarity Intelligence

TNFD mandating discussions are underway

COP 27 Interviews - TNFD's Tony Goldner

by Natasha Turner
16 Nov 2022

ESG Clarity speaks to Tony Goldner at COP27 about disclosure, the new framework and remaining robust on social factors

<https://esgclarity.com/tnfd-mandating-discussions-are-underway/>



THE CBD SECRETARIAT PRESENTS

Finance and Biodiversity Day

On integrating biodiversity in financial decision-making, and
aligning financial flows with the post-2020 Global Biodiversity Framework

www.cbd.int/article/cop15-finance-and-biodiversity-day

▶ 14 DECEMBER 2022 AT 9AM EST

LIVE WEBCAST: <https://cbd.int/live/>

For more information: financeday-COP15@un.org



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

ABOUT

WHO WE ARE

GET INVOLVED

EVENTS

KNOWLEDGE

Strategic support and market engagement

News 15 December 2022

Montreal, 14 December 2022: TNFD: Strategic support and market nature-related risk management and reporting gains momentum at



UN
environment
programme

#COP15

#COP15FinanceDay



WORLD BANK GROUP



Finance for
Biodiversity
Foundation





Youth Policy Proposal at Tokyo Conference

1. Creating new Norms and disseminating standards necessary to shift the world in the direction of the SDGs and accelerate progress in the eight years leading up to the achievement of the SDGs from 2023,
2. Policies and Norm making that go beyond the SDGs and climate change and incorporate synergies in terms of biodiversity and resilience
3. Meaningful youth participation

CBD/COP15 Rio Conventions Pavilion

Intergenerational dialogue for strengthening the linkage between biodiversity and climate change - Third Global Conference on Strengthening Synergies and UNFCCC-COP27 to CBD-COP15

Dec 16th 2022, 18:15 to 19:45



SIDE EVENT
Thursday 2 June
13:30–14:45 CEST
Stockholmsmässan, Room 5

Organizers: Stockholm Environment (SEI) and Council on Energy, Environment and Water (CEEW)

Archived video: [Watch](#)



Contact person: Nina Weiz (nina.weitz_at_sei.org)

<https://www.stockholm50.global/events/keys-better-future-recommendations-scientific-report-stockholm50-unlocking-better-future>





Way Forward from Tokyo Conference

- 1) Strengthening the evidence base for synergistic action,
- 2) Convening multi-stakeholder dialogues at all levels,
- 3) Enhancing integrated planning,
- 4) Partnerships for transformation,
- 5) Informing key intergovernmental processes on climate and the SDGs.

Way forward

Participants highlighted that synergistic implementation of climate action and the SDGs should be based on:

9. **Strengthening the evidence base for synergistic action.** The preparations for the Conference have greatly benefited from the guidance that was provided by the Technical Advisory Group. Building on the work of this network and in collaboration with other stakeholders, a comprehensive global analytical synthesis report on climate action and SDGs synergies may be considered to fill existing knowledge gaps and provide scientific underpinnings for accelerated synergistic action towards 2030 and beyond.
10. **Convening multi-stakeholder dialogues at all levels.** Facilitating global, regional and thematic exchanges of practice on advancing climate and SDG synergies, for example, in the context of future UNFCCC Regional Climate Weeks or other relevant events, can strengthen knowledge sharing and communities of practices tailored to local conditions and needs. Convening the next conference at UN Headquarters in New York would help contribute to fostering alignment with the High-level Political Forum and the SDG Summit.

11. **Enhancing integrated planning.** Existing instruments such as Nationally Determined Contributions (NDCs), Voluntary National Reviews (VNRs), and National Biodiversity Strategies and Action Plans (NBSAPs) offer opportunities for integrated planning and synergistic implementation on climate action and the SDGs.
12. **Partnerships for transformation.** We need all actors – national and local governments, the private sector, civil society, academia, communities and individuals – to work together to deliver on the full potential of synergistic action to achieve the 2030 Agenda and the Paris Agreement. In particular, youth must play a game-changing role in a multi-decade journey of transformation across the world. Building on the successful “Youth Day” at this Conference, providing further meaningful engagement opportunities for youth is necessary.
13. **Informing key intergovernmental processes on climate and the SDGs.** Relevant global milestones such as the SDG Summit (in 2023 and 2027), the High-level Political Forum, the United Nations Framework Convention on Climate Change Conference of the Parties, the Convention of Biological Diversity Conference of Parties, the Intergovernmental Panel on Climate Change and the on-going global stocktaking efforts under the Paris Agreement must be leveraged to mainstream and strengthen synergistic action at all levels. The output document should be fed into these processes.